

平成14年3月期 中間決算短信(連結)



平成13年11月22日

会社名 株式会社アパールデータ 店頭登録銘柄  
 コード番号 6918 本社所在都道府県  
 本社所在地 東京都町田市旭町一丁目25番10号 東京都  
 問い合わせ先 責任者役職名 総務部 ゼネラルマネジャー TEL(042)732-1000  
 氏名 大関 拓夫

決算取締役会開催日 平成13年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	3,100	(34.9)	75	(89.8)	87	(88.7)
12年9月中間期	4,763	(-)	742	(-)	777	(-)
13年3月期	9,971	(52.5)	1,510	(193.4)	1,606	(190.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年9月中間期	19	(-)	2 47	- -
12年9月中間期	312	(-)	38 77	- -
13年3月期	673	(331.8)	83 48	- -

- (注)1. 持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 -百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 8,061,592株 12年9月中間期 8,063,279株 13年3月期 8,062,979株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(対前年同期)増減率。  
 5. 12年9月中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、12年9月中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	7,799	6,455	82.8	800 78
12年9月中間期	9,153	6,464	70.6	801 82
13年3月期	10,025	6,656	66.4	825 65

(注)期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 8,061,278株 12年9月中間期 8,062,678株 13年3月期 8,062,678株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	18	1	48	394
12年9月中間期	399	204	264	395
13年3月期	883	531	353	464

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 該当事項はありません。  
 持分法適用関連会社数 該当事項はありません。

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項はありません。

2. 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	5,400	100	130

(参考)1株当たりの予想当期純利益(通期) 16円13銭

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び連結子会社1社で構成され、営んでいる主な事業は、自社製品である組み込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器の製造・販売並びに受注製品である半導体製造装置関連機器、産業用制御機器、計測機器の製造・販売を主な内容とし、更に各事業に関連する開発等の事業を展開しております。

当企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### (自 社 製 品)

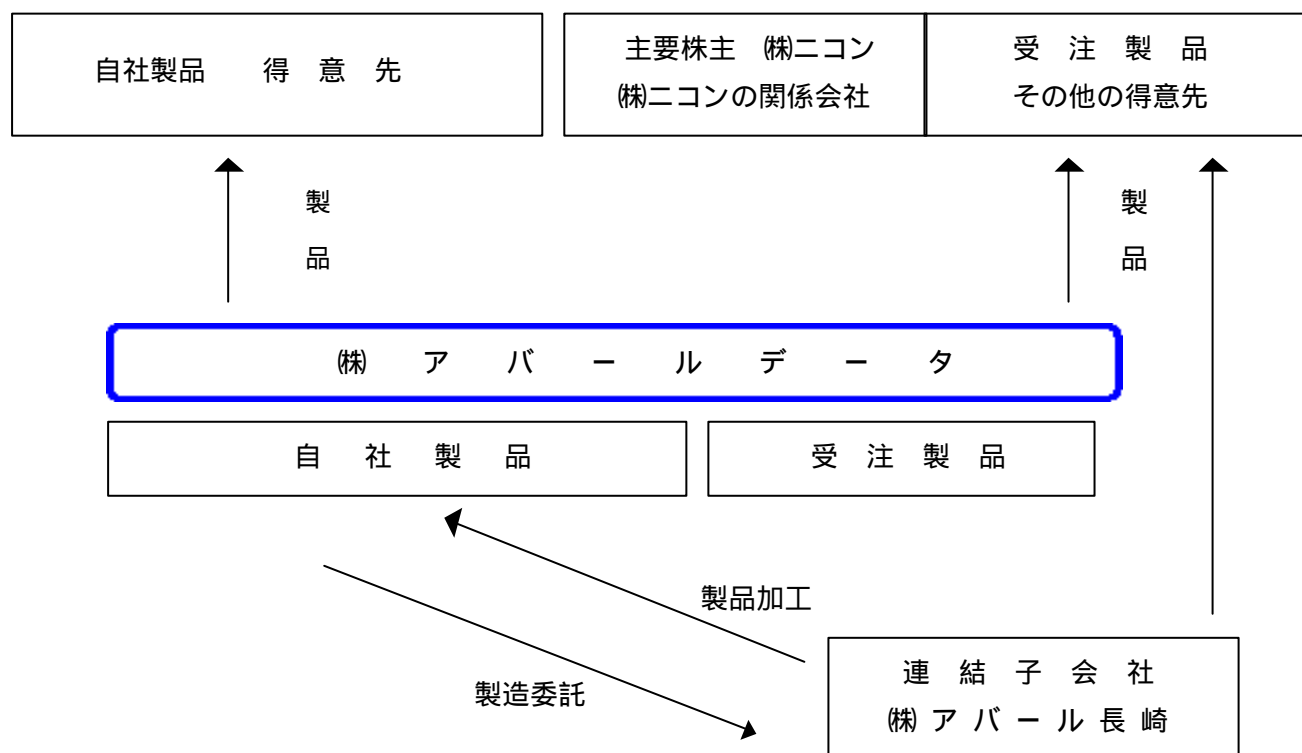
連結子会社である(株)アパール長崎へ製造委託したのち製品の供給を受けております。

販売については(株)アパール長崎は九州地区の販売代理店として販売を担当しております。

### (受 注 製 品)

当社が主に開発、製造販売を行っており、主要株主である(株)ニコン及びその関係会社、その他の顧客に販売しております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

(株)アパール長崎

電子機器の開発・製造・販売

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、今後の事業活動の方向性を明確にするために策定しました“2001年度中期経営計画”の企業コンセプト（Advanced Value Creator = 明日の夢を知恵と一歩先ゆく技術でかなえる企業）を企業活動の中核に置き、継続的なA'valueの追求に努め、常にお客様に必要な価値のある製品とサービスを提供し、長期的な発展のできる企業構造の確立に取り組んでおります。

そして品質保証システムISO9001に則り、自らの品質方針（お客様の信頼と満足を得る製品を提供する）を遵守し、さらに、地球環境保全に対しては環境マネジメントシステムISO14001の精神を理解し企業の社会的責任を果たす企業活動を続けてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主への利益還元を経営の最重要施策の一つと考え、継続的な安定配当を目指すと共に企業体質の強化および積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実に努めております。

このような基本方針のもと、当中間期においては当面の業績並びに今後の経営環境等を総合的に勘案し、一株当たり2円（前中間期、4円）の配当とさせていただきます。なお期末においても一株当たり2円（前期末、株式公開10周年記念3円を含み8円）の配当を予定しております。

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、最大事業分野である半導体製造装置及び産業用制御機器分野においては、引き続き積極的に経営資源を投入し自社技術を生かした提案型の営業展開を行い、また、今後継続的に拡大が見込まれる情報通信分野においてはコアテクノロジーとしての通信、ネットワーク技術の醸成をはかり自社新製品及び受注製品の開発を推進します。

そして主たる市場である半導体製造装置業界特有の急激な需要変動のなかで、これに対応するために毎年、中期経営計画を策定し中長期的な展望のもと、経営資源の有効活用等により経営の効率化を行い、収益の回復及び財務状況の改善を図り企業体質の強化に努めます。

## 3. 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、継続的な個人消費の低迷に加えて、昨年度後半からの米国を始めとして、アジア経済など海外景気の後退、国内の不良債権処理による金融不安などにより、急激な生産・在庫調整が顕著になり、景気は下降線を辿っております。

一方、当社グループをとりまく半導体製造装置業界においても、半導体市場を牽引してきた携帯電話、パソコン、ゲーム機などの情報技術関連機器が供給過剰となり市況は低迷し、大手半導体メーカーにおいては設備投資の大幅な抑制が行われております。この影響で当社グループも半導体製造装置業界関連の受注が激減しました。

このような状況のもと、当社グループは、主として受注製品を製造している厚木事業所にて将来の需要変化に迅速に対応できるよう建物の増改築及び生産関連スペースの再配置を行い、生産活動全般の効率化を目指しました。また急激な需要減に対応して変動費の削減及び固定費の抑制を行い業績の改善に努めました。

しかしながら、当中間連結会計期間においては、売上高 3,100 百万円（前年同期比 34.9%減）、経常利益 87 百万円（前年同期比 88.7%減）、中間純損失 19 百万円の計上（前年同期は 312 百万円の利益）となりました。

当中間連結会計期間における品目別売上高の状況は次のとおりであります。

[自社製品 組込みモジュール]

当該品目のVME規格によるモジュールについては、半導体製造装置業界、部品マウンター装置業界の急激な需要減退により売上は大幅減となる一方で、CompactPCI規格によるモジュ

ールについては、拡販に努め売上は微増でしたが、組込みモジュール全体としての売上高は大幅減となりました。

その結果は、売上高 491 百万円（前年同期比 31.7%減）となりました。

[自社製品 画像処理モジュール]

当該品目は、当社グループの戦略事業の一つとして位置づけ、自社開発の画像処理 L S I を採用した P C I バス規格、C o m p a c t P C I 規格の画像、処理モジュール群を、お客様のニーズに対応して積極的に開発を行い、拡販に努めた結果、売上高は微増となりました。

その結果は、売上高 110 百万円（前年同期比 4.9%増）となりました。

[自社製品 計測通信機器]

当該品目のデバイスプログラマ（P E C K E R シリーズ）は時代の趨勢から縮小方向で進めております。ネットワーク監視装置の N e t D O C シリーズ「L A N 対応機」は徐々に市場に浸透しはじめ、更に新開発の「W A N 対応機」を市場投入し、売上高は前年度を上回りました。

一方、C T I 分野の製品として、電話回線に対応した「音声 / F A X 応答モジュール：C T V / C T F シリーズ」につきましては、設備投資抑制の影響を受けて、売上が減少し、当該品目全体としての売上高は減額となりました。

その結果は、売上高 110 百万円（前年同期比 20.8%減）となりました。

今後は、N e t D O C シリーズ、C T V / C T F シリーズの強化、拡販に努めます。

[受注製品 半導体製造装置関連]

当該品目は、国内外の半導体メーカーの急激な設備投資抑制により半導体製造装置及び液晶製造装置向けの受注製品が大幅な減少となり、売上高は大幅に減額となりました。

その結果は、売上高 1,643 百万円（前年同期比 44.5%減）となりました。

今後は、当社グループの自社製品技術資産を応用した提案型営業を行い、次世代装置の開発設計及び生産面での対応に努めます。

[受注製品 産業用制御機器]

当該品目は、各種の産業用装置、分析機器等の特注制御装置の設計、製造を行い販売いたしました。経済環境悪化にも関わらず、前期より受注しております製品が貢献し、売上高は増加致しました。

その結果は、売上高 433 百万円（前年同期比 24.6%増）となりました。

[受注製品 計測機器]

当該品目は、特注の各種計測機器のコントローラ、通信機器の特注製品の設計、製造を行い販売をいたしましたが、経済環境悪化による設備投資抑制により売上高は減少致しました。

その結果は、売上高 154 百万円（前年同期比 43.3%減）となりました。

これらの受注製品において今後は、当社グループの自社製品技術資産を応用した提案型営業を行い、売上拡大に努めます。

[商品 自社製品関連商品]

当該品目は、自社製品の組込みモジュール、画像処理モジュール、計測通信機器等の販売促進と、システム販売による高付加価値化を図るためのソフトウェア及び周辺機器販売を行っておりますが、主製品の売上減の影響で当該品目全体としての売上高は減少致しました。

その結果は、売上高 156 百万円（前年同期比 27.6%減）となりました。

## (2) 当中間期キャッシュ・フローの状況

項 目	前中間連結会計期間 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー	399	18	883
投資活動によるキャッシュ・フロー	204	1	531
財務活動によるキャッシュ・フロー	264	48	353
現金及び現金同等物の減少額	69	69	1
現金及び現金同等物の期末残高	395	394	464

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少、棚卸資産の減少及び未収入金の減少といった増加要因に対し、仕入債務の減少及び法人税等の支払等が上回り 18 百万円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻等といった増加要因に対し、投資有価証券及び有形固定資産等の取得等による減少要因が上回ったことにより、1 百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額 30 百万円といった増加要因に対し、配当金の支払等といった減少要因が上回ったことにより、48 百万円のマイナスとなりました。

以上、営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローの集計より現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 69 百万円減少し、また当中間連結会計期間末残高は 394 百万円となりました。

## (3) 通期の見通し

今後の経済は、IT（情報技術）関連市場の低迷や半導体不況に加え、米国同時多発テロ事件の影響による個人消費の冷え込みにより、世界的な景気後退が懸念されております。そして国内においては、民間の設備投資は抑制され、雇用の不安、個人消費の低迷および不安定な株式市場の動向、為替相場の変動等、先行きは予断を許さない状況であり、景気の不透明感は一段と強まるものと予測されます。

また、半導体市場においては過去最大の落ち込みが予想されるなど、当社グループを取り巻く経営環境は極めて厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き関連の深い半導体製造装置関連業界の動向に注目しながら市場のニーズに合致した製品の開発、製造及び販売を推進いたします。

また、通信ネットワーク、画像処理機器の事業分野におきましては、従来よりの当社グループのコアテクノロジーを活用し、さらに引き続きこれらを今後の基盤事業としての確立に向けて経営資源を投入いたします。

また、大幅な需要減に対応して、固定費の活用による生産性の向上、変動費及びその他の経費の削減により収益の改善を目指すとともに、成果主義の徹底により人材の活性化を強力に推し進め、業務全般並びに組織の効率化を行い経営体質の強化に努めます。

現在における通期の業績の見通しは、次のとおりです。

### 連結業績見通し

売上高	5,400百万円（前期比	45.8%減）
経常利益	100百万円（前期比	-）
当期純利益	130百万円（前期比	-）

### 単独業績見通し

売上高	3,700百万円（前期比	47.4%減）
経常利益	170百万円（前期比	-）
当期純利益	130百万円（前期比	-）

4.中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	590,623		408,910		848,097	
2. 受取手形及び売掛金	2,033,465		1,047,140		1,841,676	
3. 有 価 証 券	10,008		103,030		13,014	
4. た な 卸 資 産	1,953,480		1,889,722		2,353,743	
5. 繰 延 税 金 資 産	89,162		33,676		108,244	
6. 未 収 入 金	962,334		692,395		1,433,418	
7. その他の流動資産	32,456		29,036		15,659	
8. 貸 倒 引 当 金	11,879		4,420		12,777	
流動資産合計	5,659,651	61.8	4,199,492	53.8	6,601,077	65.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建 物	714,806		961,512		691,489	
(2) 土 地	1,481,199		1,481,199		1,481,199	
(3) その他の有形固定資産	331,039		381,564		466,445	
有形固定資産合計	2,527,045	27.6	2,824,277	36.2	2,639,134	26.3
2. 無形固定資産	42,555	0.5	64,630	0.9	56,284	0.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	776,138		356,394		539,860	
(2) 繰延税金資産	4,132		243,170		66,258	
(3) その他の投資その他の資産	144,291		112,236		123,495	
(4) 貸倒引当金	324		325		336	
投資その他の資産合計	924,237	10.1	711,475	9.1	729,277	7.3
固定資産合計	3,493,839	38.2	3,600,384	46.2	3,424,696	34.2
資 産 合 計	9,153,491	100.0	7,799,876	100.0	10,025,773	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1,527,364		467,130		1,868,084	
2. 短期借入金	-		30,000		-	
3. 一年内返済予定の長期借入金	56,500		-		-	
4. 未払法人税等	270,227		41,736		591,947	
5. 賞与引当金	200,033		116,072		146,200	
6. その他の流動負債	167,553		130,363		244,593	
流動負債合計	2,221,679	24.3	785,302	10.0	2,850,825	28.4
固定負債						
1. 繰延税金負債	68,258		-		-	
2. 退職給付引当金	46,941		108,951		81,282	
3. 役員退職慰労引当金	79,573		101,222		88,003	
4. その他の固定負債	11,569		5,784		11,569	
固定負債合計	206,342	2.2	215,958	2.8	180,854	1.8
負債合計	2,428,022	26.5	1,001,260	12.8	3,031,680	30.2
(少数株主持分)						
少数株主持分	260,641	2.9	343,308	4.4	337,115	3.4
(資本の部)						
資 本 金	2,354,094	25.7	2,354,094	30.2	2,354,094	23.5
資 本 準 備 金	2,444,942	26.7	2,444,942	31.3	2,444,942	24.4
連 結 剰 余 金	1,496,205	16.3	1,716,412	22.0	1,824,436	18.2
その他有価証券評価差額金	171,541	1.9	57,381	0.7	35,460	0.3
	6,466,784	70.6	6,458,069	82.8	6,658,934	66.4
自 己 株 式	1,956	0.0	2,761	0.0	1,956	0.0
資 本 合 計	6,464,827	70.6	6,455,307	82.8	6,656,977	66.4
負債、少数株主持分 及び資本合計	9,153,491	100.0	7,799,876	100.0	10,025,773	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)			当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
売上高		4,763,342	100.0		3,100,390	100.0		9,971,755	100.0
売上原価		3,301,231	69.3		2,279,287	73.5		6,946,992	69.7
売上総利益		1,462,110	30.7		821,102	26.5		3,024,762	30.3
販売費及び一般管理費		719,923	15.1		745,260	24.1		1,514,425	15.2
営業利益		742,186	15.6		75,841	2.4		1,510,337	15.1
営業外収益									
1. 受取利息		479			594			1,117	
2. 受取配当金		1,130			2,704			2,687	
3. 有価証券売却益		24,309			8,061			66,463	
4. 仕入割引		3,692			1,838			8,292	
5. 貸入収入		2,555			2,734			5,307	
6. その他の		4,980	0.8		4,749	0.7		15,064	1.0
営業外費用									
1. 支払利息		1,331			391			1,503	
2. 債権売却損		494			676			968	
3. 有価証券評価損		-			7,726			-	
4. その他の		216	0.0		0	0.3		218	0.0
経常利益		777,292	16.4		87,729	2.8		1,606,579	16.1
特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益		551	0.0		8,368	0.3		-	-
特別損失									
1. 固定資産除却損		7,573			3,471			19,239	
2. 固定資産売却損		-			-			4,599	
3. 会員権評価損		17,665			-			34,631	
4. 会員権売却損		-			-			300	
5. 投資有価証券評価損		-			15,684			-	
6. 退職給付会計基準変更時差異処理額		34,846			-			69,692	
7. 過年度役員退職慰労引当金繰入額		67,132	2.7		67,132	2.8		67,132	2.0
税金等調整前中間(当期)純利益		650,626	13.7		9,809	0.3		1,410,983	14.1
法人税、住民税及び事業税		271,949			41,736			647,617	
法人税等調整額		5,162	5.8		35,671	0.2		46,843	6.0
少数株主利益		60,872	1.3		23,635	0.7		137,086	1.4
中間(当期)純利益(損失)		312,641	6.6		19,891	0.6		673,123	6.7



(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		1,242,659		1,824,436		1,242,659
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	48,382		64,501		80,632	
2. 役 員 賞 与	10,714	59,096	23,630	88,132	10,714	91,347
中間(当期)純利益(損失)		312,641		19,891		673,123
連結剰余金中間期末(期末)残高		1,496,205		1,716,412		1,824,436

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	650,626	9,809	1,410,983
減価償却費	68,066	83,764	146,406
賞与引当金の増加額(減少額)	89,333	30,128	35,500
受取利息及び受取配当金	1,610	3,299	3,805
支払利息	1,331	391	1,503
役員退職慰労引当金の増加額	79,573	13,218	88,003
退職給付引当金の増加額	46,941	27,669	81,282
固定資産除却損	-	3,471	19,239
固定資産売却損	-	-	4,599
有価証券売却益	24,309	8,061	66,463
有価証券評価損	-	7,726	-
投資有価証券評価損	-	15,684	-
会員権評価損	17,665	-	34,631
会員権売却損	-	-	300
売上債権の減少額(増加額)	248,241	794,535	56,451
たな卸資産の減少額(増加額)	189,161	464,020	589,424
未収入金の減少額(増加額)	157,182	741,023	628,266
仕入債務の増加額(減少額)	180,391	1,401,318	521,441
未払消費税等の増加額(減少額)	23,811	57,470	49,118
その他	18,992	65,290	5,048
役員賞与の支払額	12,500	27,500	12,500
小計	505,744	568,247	1,041,147
利息及び配当金の受取額	1,649	3,372	3,789
利息の支払額	1,258	377	1,495
法人税等の支払額	106,476	589,877	160,423
営業活動によるキャッシュ・フロー	399,659	18,635	883,018
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	200,000	112,000	491,000
定期預金の払戻による収入	112,000	392,000	214,000
有価証券の取得による支出	9,300	1,000	9,300
有形固定資産の取得による支出	100,434	280,932	258,766
有形固定資産の売却による支出	-	-	2,478
無形固定資産の取得による支出	5,744	18,654	27,996
出資金の分配金による収入	-	16,029	56,016
会員権の売却による収入	-	-	1,200
その他	1,415	2,819	17,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	204,894	1,738	531,018
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	172,000	30,000	172,000
長期借入金の返済による支出	40,250	-	96,750
配当金の支払額	48,382	64,501	80,632
少数株主への配当金の支払額	3,000	13,500	3,000
その他	1,101	804	1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,733	48,806	353,484
現金及び現金同等物の減少額	69,968	69,180	1,484
現金及び現金同等物の期首残高	465,599	464,114	465,599
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	395,631	394,934	464,114

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 1社

株式会社アバール長崎

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

製品・商品	先入先出法による原価法
原材料	月次総平均法による原価法
仕掛品	個別法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法によって算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7年～38年

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

支給見込額を基準として算定計上しております。

(ハ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

なお、過年度相当額 134,265 千円は、前連結会計年度より 2 年間にわたって均等繰入することとし、当中間連結会計期間においては、67,132 千円を特別損失に計上しております。

(四)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(五)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に対する注記事項

1. 中間連結貸借対照表関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,095,583	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,136,465	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,101,627
2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 62,714 土 地 208,000 合 計 270,714 担保付債務は次のとおりであります。 一年以内返済予定の 長期借入金 56,500	2. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 59,110 土 地 208,000 合 計 267,110 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000	2. 担保提供資産及び担保付債務
3. 手形割引高	3. 手形割引高 64,246	3. 手形割引高
4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれております当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 145,139 支払手形 251,756	4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間連結会計期間末残高から除かれております当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 98,808 支払手形 105,481	4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末残高から除かれております当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 91,999 支払手形 235,906

2. 中間連結損益計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 187,130 賞与引当金繰入額 44,130 広告宣伝費 19,879 減価償却費 18,944 租税公課 8,006 研究開発費 235,734	1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 175,682 賞与引当金繰入額 30,440 広告宣伝費 17,169 減価償却費 17,380 租税公課 8,628 研究開発費 297,586	1. 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額 給与手当・賞与 420,207 賞与引当金繰入額 44,010 広告宣伝費 41,001 減価償却費 38,869 租税公課 15,101 研究開発費 518,367
2. 固定資産売却損の内訳	2. 固定資産売却損の内訳	2. 固定資産売却損の内訳 その他の有形固定資産 4,599 合 計 4,599

### 3.中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

(単位：千円)

前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日) (自平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日) (至平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	1.現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 590,623	現金及び預金勘定 408,910	現金及び預金勘定 848,097
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 205,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 114,000	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 394,000
有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,008	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 100,024	有価証券勘定に含まれる マネー・マネージメント・ファンド 10,017
現金及び現金同等物 <u>395,631</u>	現金及び現金同等物 <u>394,934</u>	現金及び現金同等物 <u>464,114</u>

### 4.セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)及び前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

#### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結グループは、産業用コンピュータ及び周辺装置の開発、製造、販売のみを行っており、単一の事業分野での事業活動を行っているため、記載を行っておりません。

#### (2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

#### (3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## 5. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記

前中間連結会計期間 ( 自 平成12年4月 1日 ) ( 至 平成12年9月30日 )				当中間連結会計期間 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )				前連結会計年度 ( 自 平成12年4月 1日 ) ( 至 平成13年3月31日 )			
( 1 ) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末( 期末 ) 残高相当額											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円		千円	千円	千円
その他の 有形固定資産	172,142	80,049	92,093	その他の 有形固定資産	173,742	105,951	67,790	その他の 有形固定資産	177,114	93,078	84,035
無形固定資産	19,431	12,171	7,259	無形固定資産	25,843	12,515	13,328	無形固定資産	30,867	14,431	16,436
合 計	191,574	92,221	99,352	合 計	199,586	118,466	81,119	合 計	207,981	107,509	100,472
( 2 ) 未経過リース料中間期末( 期末 ) 残高相当額											
1 年 内	35,659 千円	1 年 内	37,571 千円	1 年 内	38,832 千円						
1 年 超	68,582 千円	1 年 超	48,228 千円	1 年 超	66,775 千円						
合 計	104,242 千円	合 計	85,799 千円	合 計	105,607 千円						
( 3 ) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額											
支払リース料	20,167 千円	支払リース料	21,130 千円	支払リース料	39,379 千円						
減価償却費相当額	18,771 千円	減価償却費相当額	19,353 千円	減価償却費相当額	36,981 千円						
支払利息相当額	1,479 千円	支払利息相当額	1,267 千円	支払利息相当額	2,765 千円						
( 4 ) 減価償却費相当額の算定方法											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。											
( 5 ) 利息相当額の算定方法											
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。											

## 6. 有価証券

当中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	407,609	294,928	112,681
国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
社 債	32,296	37,556	5,259
そ の 他	-	-	-
そ の 他	14,916	14,916	-
合 計	454,821	347,400	107,421

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある投資信託について15,684千円減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	12,000
マネー・マネージメント・ファンド	100,024
合 計	112,024

前中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	407,609	707,847	300,237
国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
社 債	32,296	36,159	3,862
そ の 他	-	-	-
そ の 他	30,600	21,132	9,468
合 計	470,505	765,138	294,632

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,008
合 計	21,008

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式 債 券	407,609	477,321	69,711
国 債 ・ 地 方 債	-	-	-
社 債	32,296	37,532	5,235
そ の 他	-	-	-
そ の 他	30,600	17,004	13,596
合 計	470,505	531,857	61,351

(2) 時価評価されていない主な有価証券

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,000
マネー・マネージメント・ファンド	10,017
合 計	21,017

## 7. デリバティブ取引

当社及び連結子会社はデリバティブ取引は、全く行なっておりませんので該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	
自社製品	組込みモジュール	451,472	-	284,856	36.9	848,325	80.1
	画像処理モジュール	35,969	-	49,724	38.2	66,169	63.8
	計測通信機器	86,026	-	45,856	46.7	82,744	20.4
	小計	573,468	-	380,436	33.7	997,240	62.0
受注製品	半導体製造装置関連	2,136,011	-	1,311,579	38.6	4,646,111	60.2
	産業用制御機器	216,591	-	246,434	13.8	496,815	22.2
	計測機器	254,063	-	209,823	17.4	638,622	136.1
	小計	2,606,667	-	1,767,836	32.2	5,781,550	51.8
合計	3,180,135	-	2,148,273	32.4	6,778,790	53.2	

(注) 1. 金額は製造原価にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。

### (2) 受注状況及び販売状況

#### 受注高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連	2,917,103	-	1,183,849	59.4	5,726,594	23.3
産業用制御機器	335,722	-	389,647	16.1	671,306	10.6
計測機器	263,690	-	78,370	70.3	686,534	73.0
合計	3,516,516	-	1,651,867	53.0	7,084,436	22.3

#### 受注残高

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)
半導体製造装置関連	1,320,012	-	307,229	76.7	766,873	43.8
産業用制御機器	170,063	-	224,732	32.1	268,909	47.3
計測機器	124,101	-	26,254	78.8	102,469	23.0
合計	1,614,177	-	558,216	65.4	1,138,252	32.3

#### 販売実績

(単位：千円)

期別 品目	前中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)		
	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	金額	前年同期比(%)	
自社製品	組込みモジュール	719,665	-	491,681	31.7	1,485,557	79.0
	画像処理モジュール	104,877	-	110,050	4.9	203,256	70.0
	計測通信機器	139,696	-	110,677	20.8	282,096	26.3
	小計	964,239	-	712,409	26.1	1,970,910	68.1
受注製品	半導体製造装置関連	2,962,737	-	1,643,493	44.5	6,325,367	54.5
	産業用制御機器	348,162	-	433,823	24.6	584,901	16.5
	計測機器	272,674	-	154,585	43.3	717,150	123.1
	小計	3,583,574	-	2,231,902	37.7	7,627,419	49.1
商品	自社製品関連商品	215,527	-	156,078	27.6	373,425	48.0
合計	4,763,342	-	3,100,390	34.9	9,971,755	52.4	

(注) 1. 金額は販売価格にて表示しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

なお、前中間連結会計期間は連結ベースで作成する初年度であるため、前年同期との比較は行っておりません。